

(4) 企業活動の動向

① 鉱工業指数（季節調整値）

（生産は、第Ⅱ四半期まで横ばいで推移したものの、第Ⅲ四半期に低下した）

鉱工業生産指数（季節調整値。出荷指数、在庫指数も同じ。）の動きをみると、2021年は、年前半には海外を中心とした設備投資需要やデジタル関連需要などの回復を受け、上昇したものの、年後半は、世界的な半導体不足などから、上昇幅は縮小した。

22年は、前年と同様に半導体をはじめとする部品供給の制約は根強く残っている状況が続いた。第Ⅱ四半期には、供給制約の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした、中国のロックダウンによる部品不足の影響などにより低下すると、その後も中国経済の減速や半導体需要のピークアウトなどから、おおむね低下傾向で推移した。

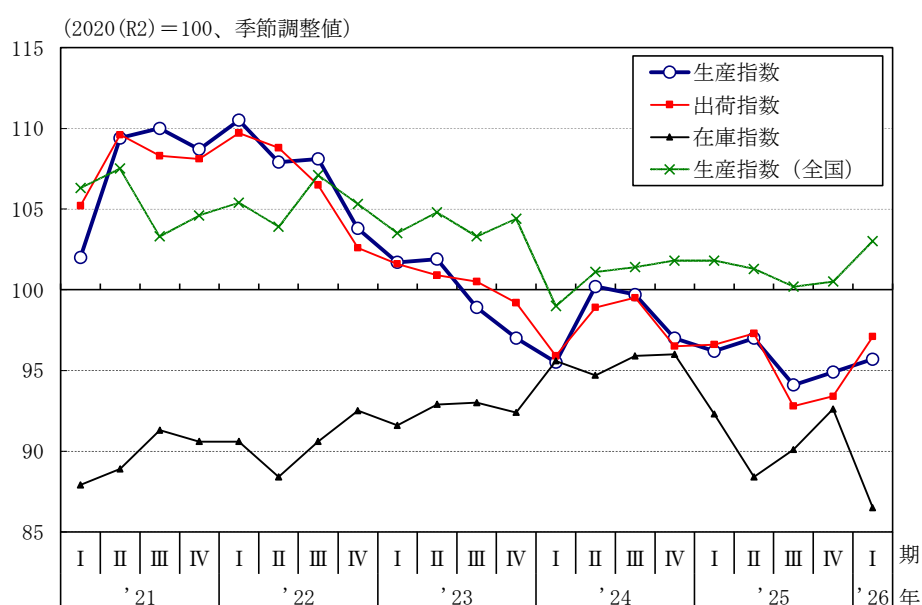
23年は、前年から続く中国経済の減速が長期化し、中国向け輸出が伸び悩んだことなどにより、年間を通じて低下傾向で推移し、第Ⅲ四半期以降には同感染症の影響を受けた20年以來の100を下回る水準となった。

24年は、第Ⅰ四半期は令和6年能登半島地震の発生に伴い低下したものの、第Ⅱ四半期は、化学工業が前期を上回ったことなどから上昇した。しかし、第Ⅳ四半期になると、電気・情報通信機械工業が前期を下回ったことなどから低下した。年間を通じてみると、年前半は上昇したものの、年後半は低下した。

25年は、第Ⅱ四半期まで、おおむね横ばいで推移した。しかし、第Ⅲ四半期になると、主食用米への作付転換による加工用米の不足などの影響がみられ、食料品工業が前期を下回ったことなどから低下した。

また、25年の鉱工業出荷指数、在庫指数の動きをみると、出荷指数は、生産指数と同様の動きとなった。在庫指数は、第Ⅱ四半期に汎用・生産用・業務用機械工業などで前期を下回ったことから低下したものの、第Ⅲ四半期以降は電子部品・デバイス工業などで前期を上回ったため上昇した。（図2-15）

図2-15 鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き



注：在庫指数は期末値

資料：県統計課「新潟県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

② 鉱工業生産指数（原指数）

（年間を通じて前年を下回った）

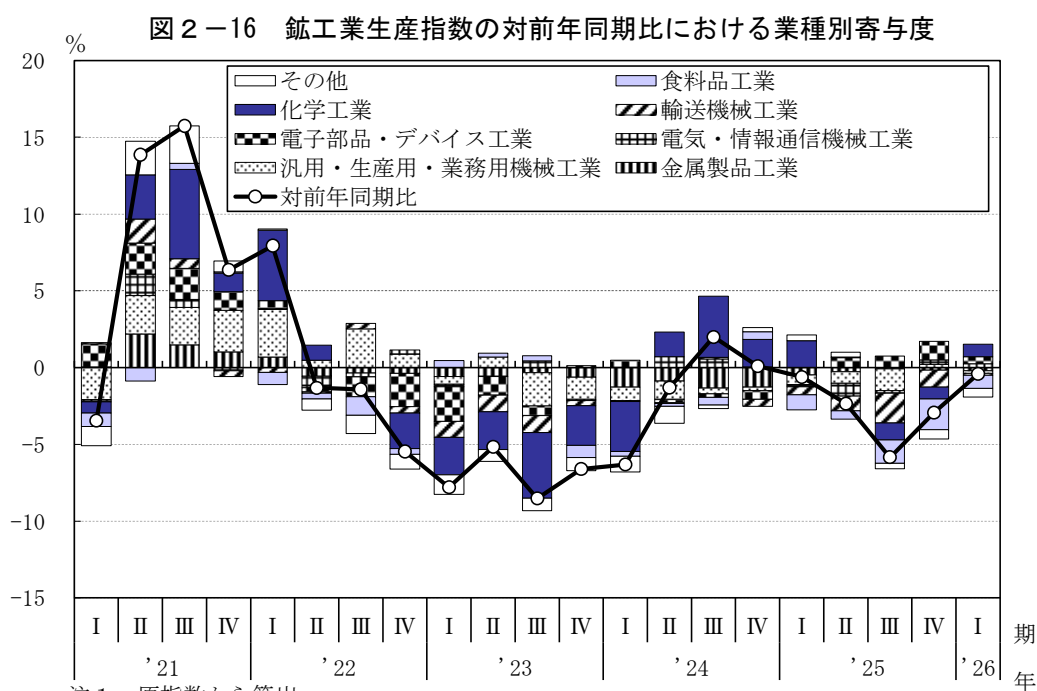
鉱工業生産指数（原指数）の前年同期比の推移を業種別にみると、2021年は、第Ⅱ四半期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う巣ごもり需要により前年に好調であった食料品工業などを除き、大部分の業種でプラスに寄与した。第Ⅲ四半期は、前年の同感染症拡大に伴う操業停止の反動により全ての業種でプラスに寄与したものの、東南アジアにおける同感染症拡大に伴う部品調達難などの影響を受け、輸送機械工業や電気・情報通信機械工業などのプラス寄与が縮小した。その後も供給制約が続いたことで、第Ⅳ四半期には輸送機械工業がマイナスに転じるなど、上昇幅が縮小した。

22年は、第Ⅱ四半期には、部品調達難の影響を受けた金属製品工業をはじめとして、多くの業種でマイナスに転じたことから、前年を下回る動きに転じ、その後も低下幅が拡大して推移した。

23年は、第Ⅰ四半期においては、パソコンやスマートフォン向けの需要減退や在庫調整の長期化などにより、電子部品・デバイス工業がマイナスに大きく寄与した。第Ⅲ四半期では、中国の需要低下が影響し、化学工業のマイナス寄与が拡大した。また、第Ⅳ四半期に入ると、一部商品の内容量減少による影響により、食料品工業がマイナスに寄与した。

24年は、第Ⅰ四半期は令和6年能登半島地震の発生に伴い、ほとんどの産業がマイナスに寄与したため前年を下回り、第Ⅱ四半期も、低下幅が縮小したものの、前年を下回った。第Ⅲ四半期は医薬品などの化学工業がプラスに寄与したため、前年を上回った。

25年は、第Ⅱ四半期に、金属加工機械などの生産が低下したことから、汎用・生産用・業務用機械工業がマイナスに寄与したため、前年を下回った。第Ⅲ四半期以降も、主食用米への作付転換による加工用米の不足などを背景に、食料品工業がマイナスに寄与し、また、輸送機械工業もマイナスに寄与したため、前年を下回った。そのため、生産指数は、年間を通じて前年を下回った。（図2-16）



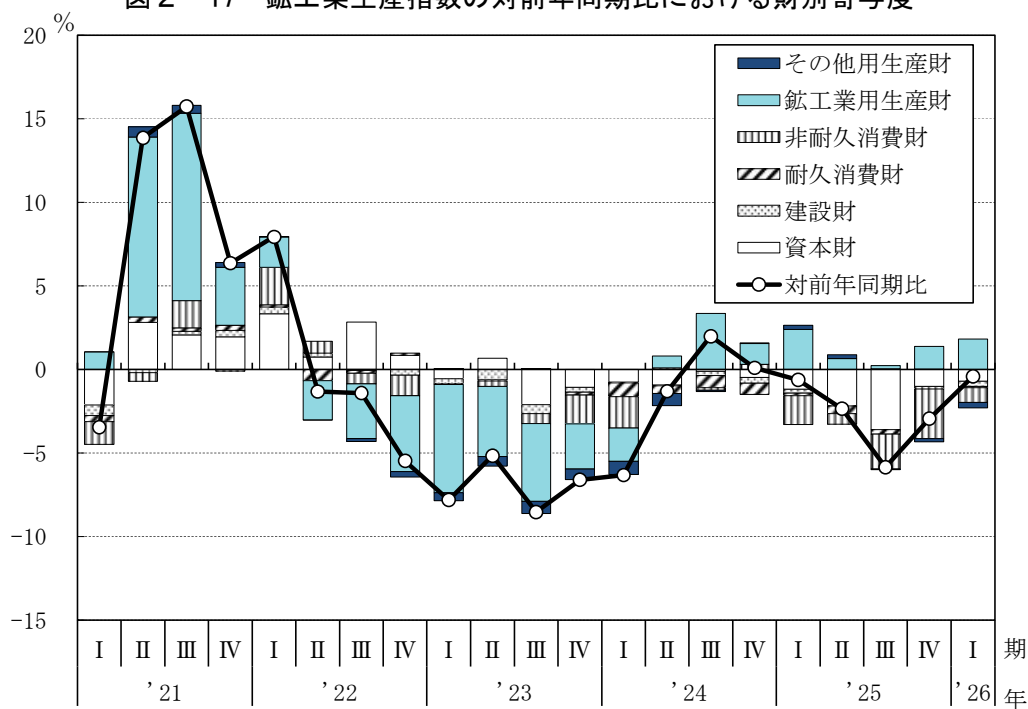
注1：原指数から算出

注2：その他は鉄鋼業や非鉄金属工業など、上記業種以外の業種の和

資料：県統計課「新潟県鉱工業指数」

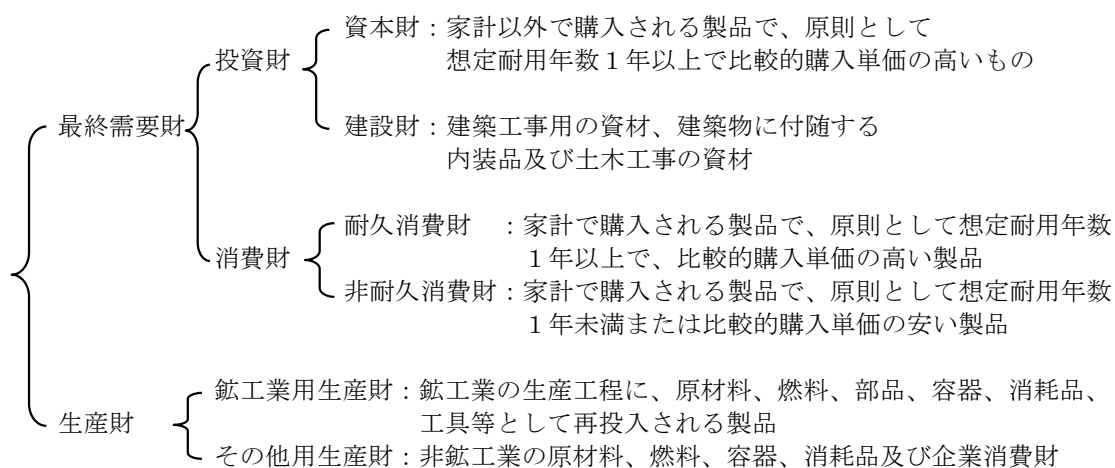
次に、財別の生産指数（原指数）の動きをみると、25 年は、汎用・生産用・業務用機械工業や輸送機械工業の生産が前年を下回ったことなどから、資本財は、年間を通じて前年を下回った。また、繊維工業や食料品工業の生産が前年を下回ったことなどから、非耐久消費財も、年間を通じて前年を下回った。（図 2－17）

図 2－17 鉱工業生産指数の対前年同期比における財別寄与度



注：原指数から算出
資料：県統計課「新潟県鉱工業指数」

注：鉱工業生産指数の財別の区分は以下のとおり



③ 鉱工業在庫指数（原指数）

（年間を通じて前年を下回った）

鉱工業在庫指数（原指数）の前年同期比の推移をみると、2021年は、中国をはじめとする海外需要の増加などを背景に、生産が上昇し、出荷も上昇したことなどにより、第Ⅲ四半期まで前年を下回って推移した。

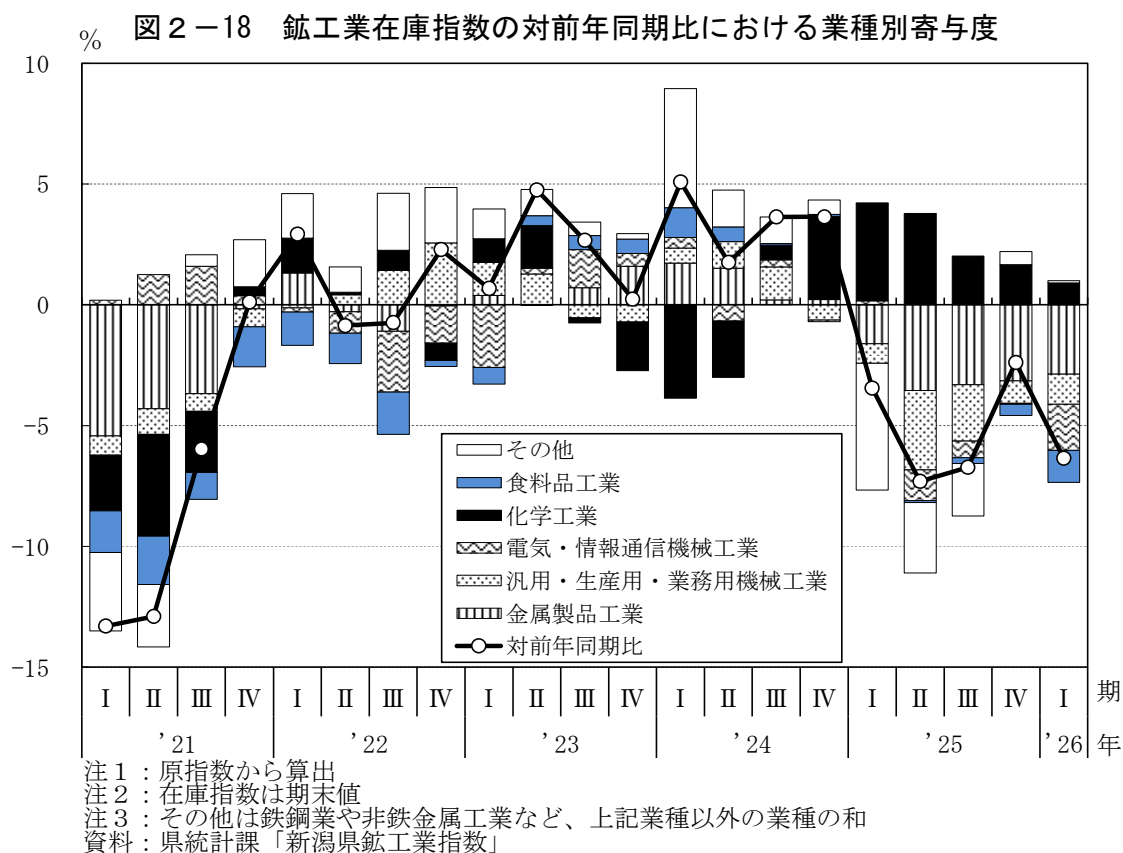
22年は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした、中国のロックダウンによる部品不足の影響などを背景に、生産に低下の動きがみられたことから、在庫が前年を下回る期間もあったが、第Ⅳ四半期においては、汎用・生産用・業務用機械工業が上昇したこともあり、プラスに転じた。

23年は、中国経済の減速の長期化に伴い需要が減少したことなどにより、出荷指数が前年を下回ったことから、在庫指数は年間を通じて前年を上回った。

24年は、年前半は、金属製品工業や電子部品・デバイス工業などを含むその他が上昇し、年後半は、化学工業が上昇したことなどから、在庫指数は年間を通じて前年を上回った。

25年は、年間を通じて生産指数が前年を下回ったことなどから、在庫指数も年間を通じて前年を下回った。

業種別にみると、金属製品工業は、暖房等装置などで、前年に増加した在庫が減少したことなどから、マイナスに寄与した。また、汎用・生産用・業務用機械工業は、金属加工機械などがマイナスに寄与した。（図2-18）



④ 企業収益

(売上高、売上高経常利益率ともに前年度を上回った)

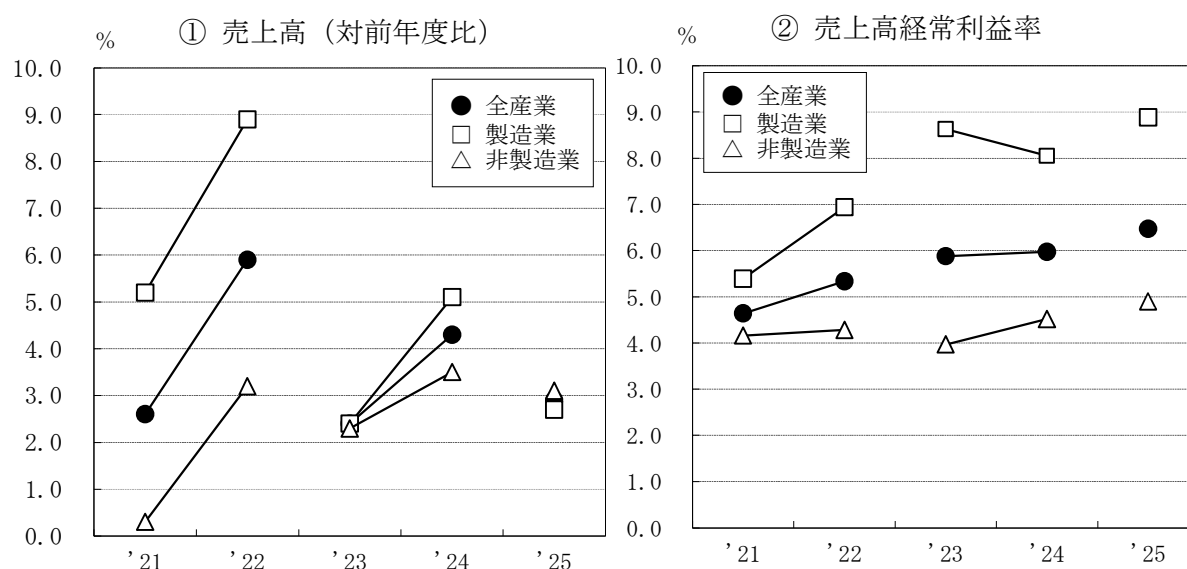
2025年度の企業の売上高をみると、製造業、非製造業ともに増加したことから、全産業で前年度比2.9%増となった。

業種別にみると、製造業は、21年度は、デジタル関連需要や設備投資需要が堅調だったことなどから前年度比5.2%増となった。22年度もコストアップによる利幅縮小の影響を受ける中で、価格転嫁の進捗や為替の円安効果による輸出増加などから、同8.9%増となった。23年度も価格転嫁の進捗などから同2.4%増となり、24年度も国内外の需要の増加などから同5.1%増となった。25年度も価格転嫁の進捗や需要の増加などから、同2.7%増となった。

非製造業は、21年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の緩和などから前年度比0.3%増となった。22年度も外出機会の増加や価格転嫁の進捗などを背景に同3.2%増となった。23年度も人流の回復などから同2.3%増となり、24年度も価格転嫁の進捗などから同3.5%増となった。25年度も、価格転嫁の進捗や需要の増加などから同3.1%増となった。

また、25年度の売上高経常利益率をみると、6.5%と前年度から0.5%ポイント増加した。業種別にみると、製造業は8.9%となり、前年度から0.8%ポイント増加し、非製造業は4.9%となり、前年度から0.4%ポイント増加した。(図2-19)

図2-19 売上高と売上高経常利益率



注：調査対象の変更により2022年度実績と23年度実績、24年度実績と25年度実績は接続しない。
資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（経常利益は全産業で前年度を上回った）

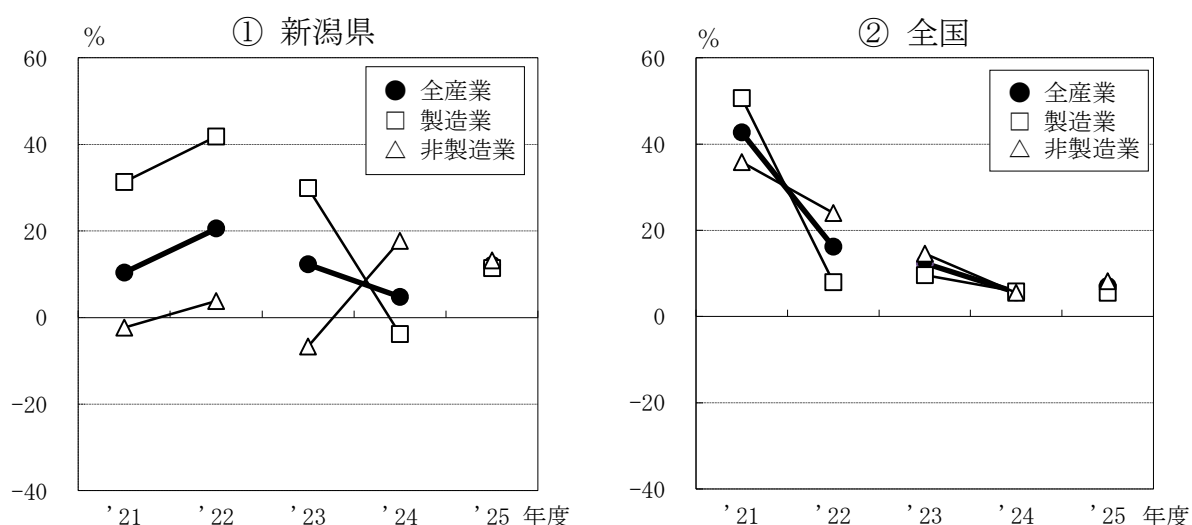
経常利益の前年度比の推移をみると、2025 年度は全産業で前年度比 12.2%の増益となった。

業種別にみると、製造業は、21 年度は、設備投資需要の持ち直しや堅調なデジタル関連需要などから、前年度比 31.3%の増益となった。22 年度においても、コストアップによる利幅縮小の影響を受ける中で、価格転嫁の進捗や為替の円安進行による営業外収益の発生などから、同 41.8%の増益となり、23 年度も、価格転嫁の進捗などから同 29.9%の増益となったが、24 年度は、コストアップなどにより同 3.8%の減益に転じた。25 年度は、価格転嫁の進捗などにより同 11.4%の増益となった。

非製造業は、21 年度は、公共投資の受注減やコストアップによる利幅縮小などの影響から前年度比 2.3%の減益となったものの、22 年度は、外出機会の増加や価格転嫁の進捗などから、同 3.8%の増益に転じた。23 年度は、コストアップによる利幅縮小などから、同 6.7%の減益に転じ、24 年度は、価格転嫁の進捗などから同 17.7%の増益に転じた。25 年度も、前年度に引き続き、価格転嫁の進捗などから同 13.2%の増益となった。

全国の経常利益をみると、25 年度は製造業で前年度比 5.5%、非製造業で同 8.2%の増益となり、全産業でも同 7.1%の増益となった。（図 2－20）

図 2－20 経常利益の推移（対前年度比）



注：調査対象の変更により 2022 年度実績と 23 年度実績、24 年度実績と 25 年度実績は接続しない。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

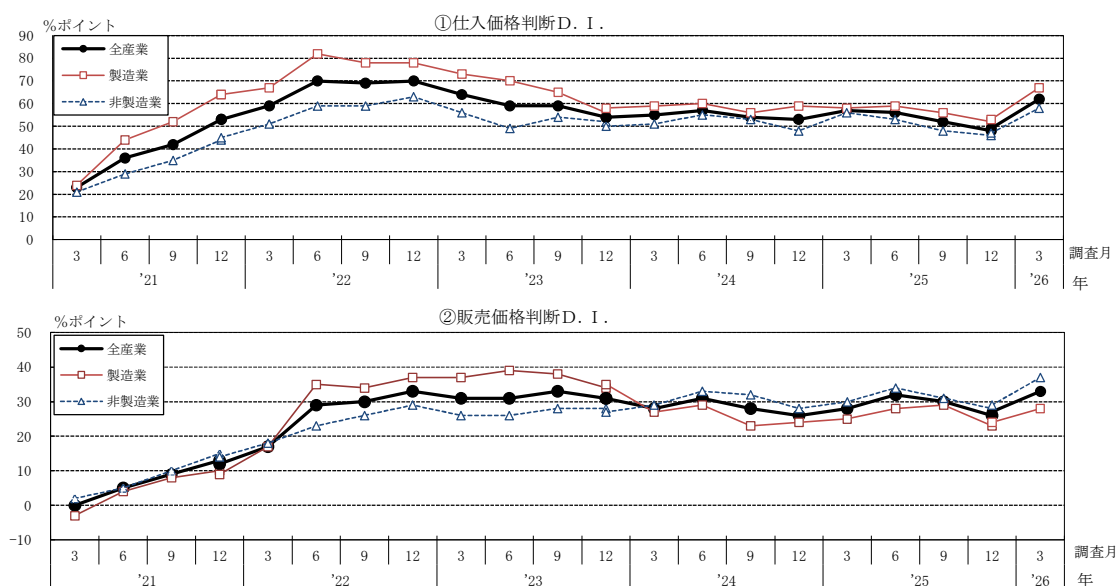
（仕入価格は「上昇」超幅が縮小し、販売価格はおおむね横ばいで推移した）

企業の価格判断をみると、「仕入価格判断D. I.」（3か月前から「上昇」と回答した企業の構成比－「下落」と回答した企業の構成比）は、2021年3月調査以降、世界的な経済活動の再開に伴う需要の増加により、原油などの資源価格が上昇したことなどから、「上昇」超幅は拡大して推移した。22年は、2月のロシアによるウクライナ侵攻を背景に、原油などの資源価格が更に上昇し、「上昇」超幅が拡大した。23年も「上昇」超幅は高水準で推移したものの、建設資材などの価格上昇が落ち着いたこともあり、「上昇」超幅は縮小した。24年に入ると、円安の進行などにより仕入価格の上昇が続き、「上昇」超幅がおおむね横ばいで推移した。25年後半は、前年に比べ円安の動きが弱まったことなどにより輸入価格の上昇が抑制され、「上昇」超幅は縮小傾向で推移した。（図2－21①）

「販売価格判断D. I.」（同「上昇」－「下落」）は、21年は、仕入価格上昇の影響などから6月調査で「上昇」超に転じ、以降も「上昇」超幅は拡大した。22年は、原材料、エネルギー価格の上昇による仕入価格上昇の影響から、6月調査で「上昇」超幅が大きく拡大し、23年にかけても値上げが進んだことなどからおおむね横ばいで推移した。24年も、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが続いていたことなどから、おおむね横ばいで推移した。25年は、前年と同様に仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが一定程度進んだことなどにより、おおむね横ばいで推移した。（図2－21②）

25年における全産業のグラフを比較してみると、「仕入価格判断D. I.」と「販売価格判断D. I.」がともに「上昇」超でおおむね横ばいで推移しつつも、前者が後者の水準を上回る状況が続いていることから、全体としては価格転嫁が一定程度進んでいるものの、価格転嫁に十分対応できていない企業も多く存在しているものと推測される。

図2－21 企業価格判断D. I.の推移



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：（1）2021年3月調査から21年12月調査まで

（2）21年12月調査から23年12月調査まで

（3）23年12月調査から25年12月調査まで

（4）25年12月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（全産業の景況感は年間を通じて「良い」超で推移した）

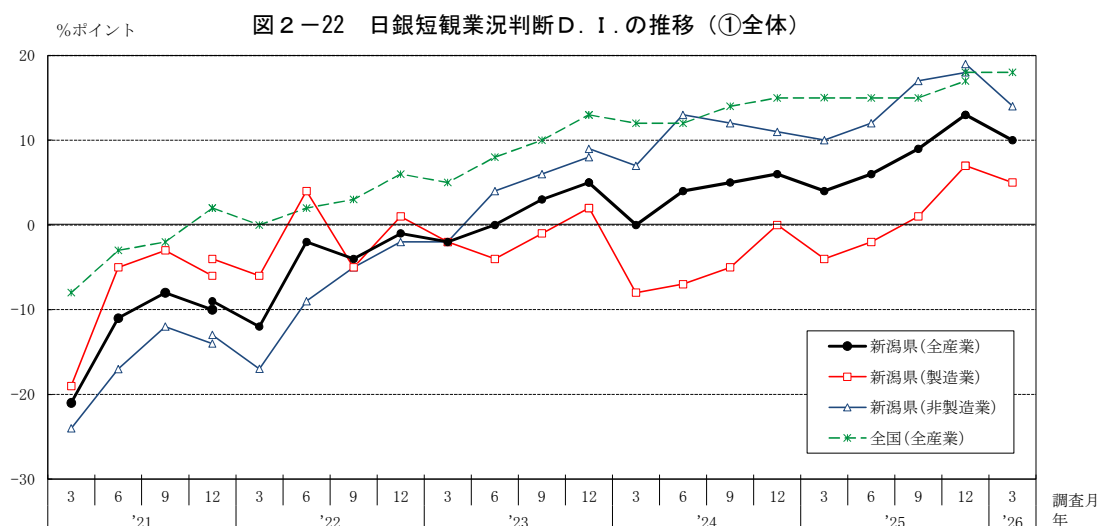
県内企業の景況感について、日本銀行新潟支店の業況判断D. I.（「良い」と回答した企業の構成比－「悪い」と回答した企業の構成比）の推移をみてみる。

全産業の景況感は、2021年から22年を通じて、「悪い」超幅がおおむね縮小傾向で推移し、23年6月調査で「悪い」超幅が解消し、9月調査では「良い」超に転じた。24年3月調査で「良い」超幅が解消したが、6月調査で再び「良い」超に転じ、その後はおおむね横ばいで推移した。25年6月以降は、「良い」超幅の拡大が続いた。

業種別にみると、製造業は、自動車や半導体関連の好調や設備投資需要の持ち直しなどから21年9月調査まで「悪い」超幅の縮小が続いた。22年6月調査で価格転嫁が進んだことや需要が持ち直したことなどから「良い」超に転じたものの、その後はコストアップによる利幅縮小などから、一進一退の動きが続いた。24年6月調査以降は、価格転嫁の進捗や国内外の需要増加により「悪い」超幅が縮小し、12月調査で「悪い」超幅が解消した。25年3月調査で、人手不足などにより「悪い」超に転じたものの、9月調査でコストダウンによる収益改善などから「良い」超に転じて推移した。

非製造業は、21年から22年を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛とその緩和、住宅需要の持ち直しと公共工事関連受注の減少などにより一進一退の動きが続いた。23年6月調査で外出機会の増加の影響などもあり「良い」超に転じ、その後、「良い」超幅はおおむね拡大傾向で推移したが、24年9月調査以降、コストアップによる利幅縮小などにより「良い」超幅は縮小して推移した。25年6月調査以降は、価格転嫁の進捗や需要の増加により「良い」超幅の拡大が続いた。

本県と全国の全産業を比較すると、本県が全国を一貫して下回っており、22年9月調査以降、本県と全国の差はおおむね横ばいで推移したが、25年は、製造業、非製造業ともに、全国と比べて本県の改善幅が大きかったことなどから、12月調査では全国との差が5%ポイントまで縮小した。（図2-22①）



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：（1）2021年3月調査から21年12月調査まで

（2）21年12月調査から23年12月調査まで

（3）23年12月調査から25年12月調査まで

（4）25年12月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

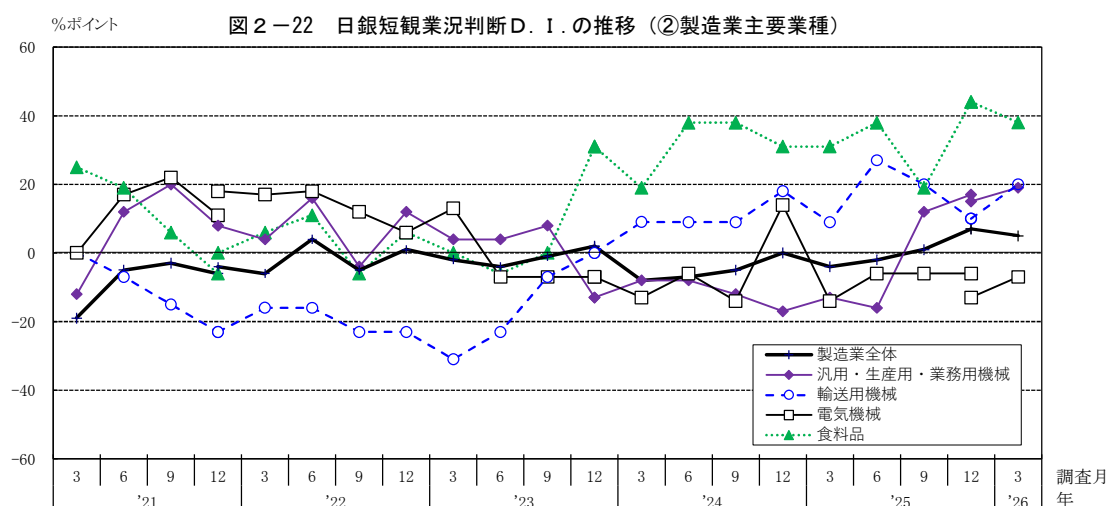
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

製造業の景況感を主要業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械は、21年6月調査で、設備投資需要の持ち直しなどから「良い」超に転じ、その後は一進一退を繰り返しながらも、おおむね「良い」超で推移したが、23年12月調査で、中国経済の減速の長期化などから「悪い」超に転じ、24年以降、価格上昇による需要減少などを背景に「悪い」超で推移した。25年9月調査以降は、農家の収入増加に伴い、農機具の購入が増加したことなどを背景に「良い」超で推移した。

輸送用機械は、21年6月調査以降は、半導体不足による自動車の減産などから、「悪い」超幅の拡大傾向が続いた。23年6月調査以降は、価格転嫁の進捗などにより、「悪い」超幅は縮小し、24年3月調査以降は、販路拡大による需要増加などを背景に「良い」超で推移した。25年9月調査以降、中国での販売不振や米国の関税措置による自動車メーカーの業績悪化などにより、「良い」超幅が縮小した。

電気機械は、21年9月調査まで「良い」超幅が拡大し、以降はおおむね縮小傾向で推移した。23年6月調査で、半導体需要の低迷などを受け「悪い」超に転じると、24年は、12月調査では、半導体需要の増加で「良い」超となったものの、それ以外は「悪い」超で推移した。25年3月調査では、半導体関連需要の低迷により、「悪い」超に転じ、その後は「悪い」超で推移した。

食料品は、巣ごもり需要の一巡などにより、21年6月調査から「良い」超幅が縮小し、12月調査で「悪い」超に転じると、22年3月調査以降、価格転嫁の進捗や原材料価格の上昇などにより一進一退を繰り返した。23年12月調査で価格転嫁の進捗などを背景に「良い」超幅が大きく拡大し、24年3月調査では暖冬の影響で需要が減少した品目があったことなどで「良い」超幅が縮小したが、それ以降はおおむね横ばいで推移した。25年9月調査では、原材料価格の上昇によって収益が悪化したことなどを背景に、「良い」超幅が縮小したが、12月調査で、価格転嫁の進捗などにより、「良い」超幅が拡大した。(図2-22②)



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：(1) 2021年3月調査から21年12月調査まで

(2) 21年12月調査から23年12月調査まで

(3) 23年12月調査から25年12月調査まで

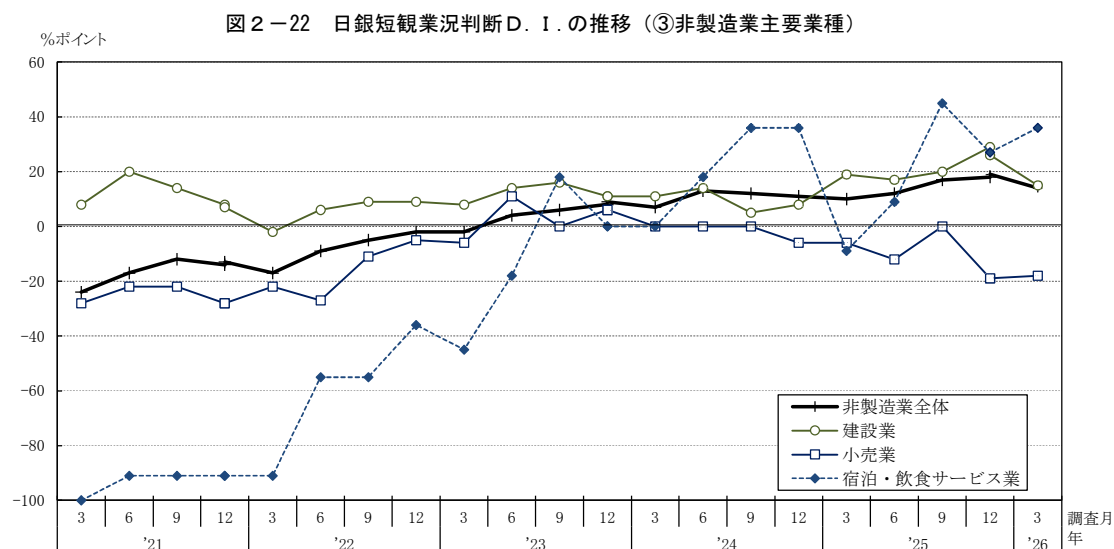
(4) 25年12月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

非製造業の景況感を主要業種別にみると、建設業は、21 年 9 月調査以降、公共工事関連受注の減少により、「良い」超幅が縮小し、22 年 3 月調査では「悪い」超に転じた。その後、6 月調査で、価格転嫁の進捗などにより「良い」超に転じてからは、公共工事受注の増加などにより、「良い」超で推移した。25 年 12 月調査では、価格転嫁の進捗や需要の底堅さなどを背景に、「良い」超幅が拡大した。

小売業は、21 年はおおむね横ばいで推移し、22 年 9 月調査以降は、外出機会の増加や価格転嫁の進捗により「悪い」超幅が縮小傾向で推移し、23 年 6 月調査では「良い」超に転じた。9 月調査以降、コストアップによる利幅縮小などによって一進一退となったが、24 年 12 月調査では、価格上昇による需要減少により「悪い」超へ転じた。25 年 9 月調査で、需要増加などにより、「悪い」超幅が解消したが、それ以外は「悪い」超で推移した。

宿泊・飲食サービス業は、21 年 3 月調査で、同感染症再拡大に伴う「Go To キャンペーン」の停止の影響などから、△100%ポイントまで悪化した。しかし、22 年 6 月調査からは、外出自粛の緩和などにより「悪い」超幅がおおむね縮小傾向で推移し、23 年 9 月調査では、同感染症が 5 類に移行したことに伴う人流の回復などにより、「良い」超に転じた。12 月調査ではコストアップによる利幅縮小などにより「良い」超幅が解消したが、24 年 6 月調査では、価格転嫁の進捗などにより再び「良い」超に転じ、9 月調査では、佐渡金山の世界遺産登録を背景とした需要増加で「良い」超幅が拡大した。25 年 3 月調査では、大雪の影響などにより「悪い」超に転じたが、6 月調査では、需要の回復や価格転嫁の進捗などを受け、「良い」超に転じ、9 月調査では、値上げ後も客足が堅調だったことなどから、「良い」超幅が更に拡大した。(図 2-22③)



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：(1) 2021 年 3 月調査から 21 年 12 月調査まで

(2) 21 年 12 月調査から 23 年 12 月調査まで

(3) 23 年 12 月調査から 25 年 12 月調査まで

(4) 25 年 12 月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（中小企業の景況感は年間を通じて悪化幅の拡大と縮小を繰り返した）

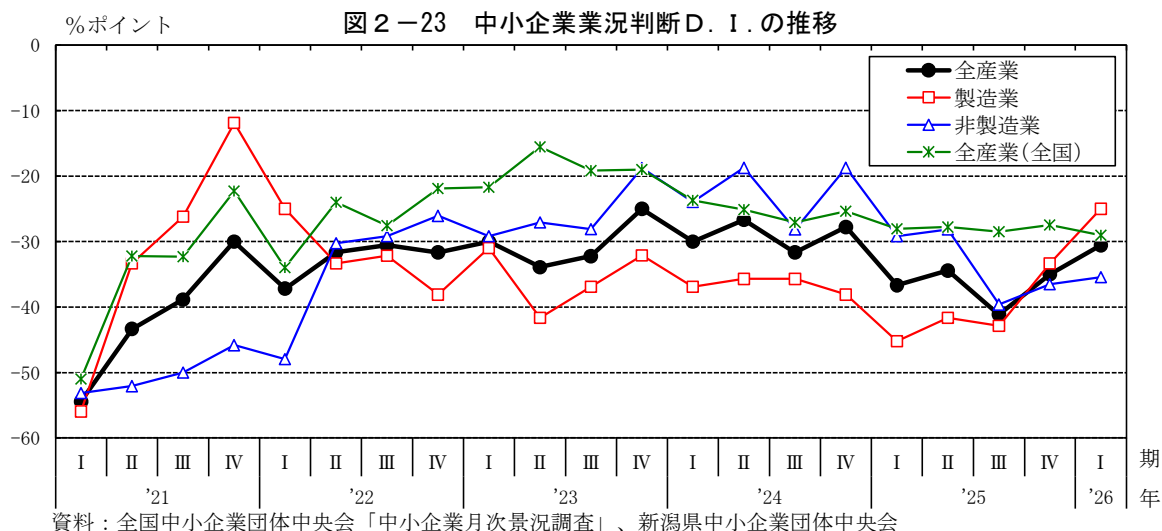
県内中小企業の景況感について、新潟県中小企業団体中央会の中小企業業況判断D. I.（前年同月に比べて「好転」と回答した組合の構成比－「悪化」と回答した組合の構成比）の推移をみている。

中小企業業況判断D. I. は、2021年は、悪化幅の縮小が続き、22年以降は、おおむね横ばいで推移した。23年第Ⅳ四半期に悪化幅が縮小すると、24年は一進一退を繰り返した。25年は、年間を通じて悪化幅の拡大と縮小を繰り返した。

業種別にみると、製造業は、21年は、巣ごもり需要などにより悪化幅が縮小したが、22年は、原材料価格の上昇による収益悪化などから悪化幅は拡大した。23年は、一部業種における価格転嫁の進捗や暖冬小雪で冬用商品の動きが低調だったことなどから、一進一退を繰り返した。24年第Ⅰ四半期では、原材料価格などの上昇により悪化幅が拡大し、その後はおおむね拡大傾向で推移した。25年は、人件費や原材料価格の上昇により厳しい収益状況が続いたことなどから第Ⅲ四半期まではおおむね横ばいで推移したが、第Ⅳ四半期は、一部業種における価格転嫁の進捗などから、悪化幅が縮小した。

非製造業は、21年は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の緩和を受けた経済活動の再開に伴い、悪化幅がおおむね縮小傾向で推移し、22年第Ⅱ四半期には、「まん延防止等重点措置」の終了などから悪化幅が大きく縮小した後、おおむね横ばいで推移した。23年第Ⅳ四半期には良好な天候により、小売店の来客数増加などの影響がみられ、悪化幅が縮小したが、24年に入ると、イベント等による集客の増加や、令和6年能登半島地震及び天候不順の影響を受け、一進一退を繰り返した。25年第Ⅲ四半期では、猛暑による外出控えの増加などから悪化幅が拡大したが、第Ⅳ四半期は、イベント開催等による集客や売上げの増加などから悪化幅が縮小した。

全産業における全国との比較では、21年以降、本県が全国を下回る動きだったが、23年第Ⅳ四半期に、小売業の改善などから本県の非製造業の悪化幅が大きく縮小し、全国との差は縮小した。24年は、本県の非製造業が令和6年能登半島地震や天候不順の影響を受け悪化することがあり、全国との差は拡大と縮小を繰り返した。25年は、サービス業などの悪化などから第Ⅲ四半期に、本県の非製造業の悪化幅が拡大し、全国との差が拡大したが、第Ⅳ四半期は、鉄鋼・金属業の改善などから本県の製造業の悪化幅が縮小し、全国との差が縮小した。（図2-23）



（経営上の問題点は「人材不足」や「仕入価格の上昇」の回答割合が高かった）

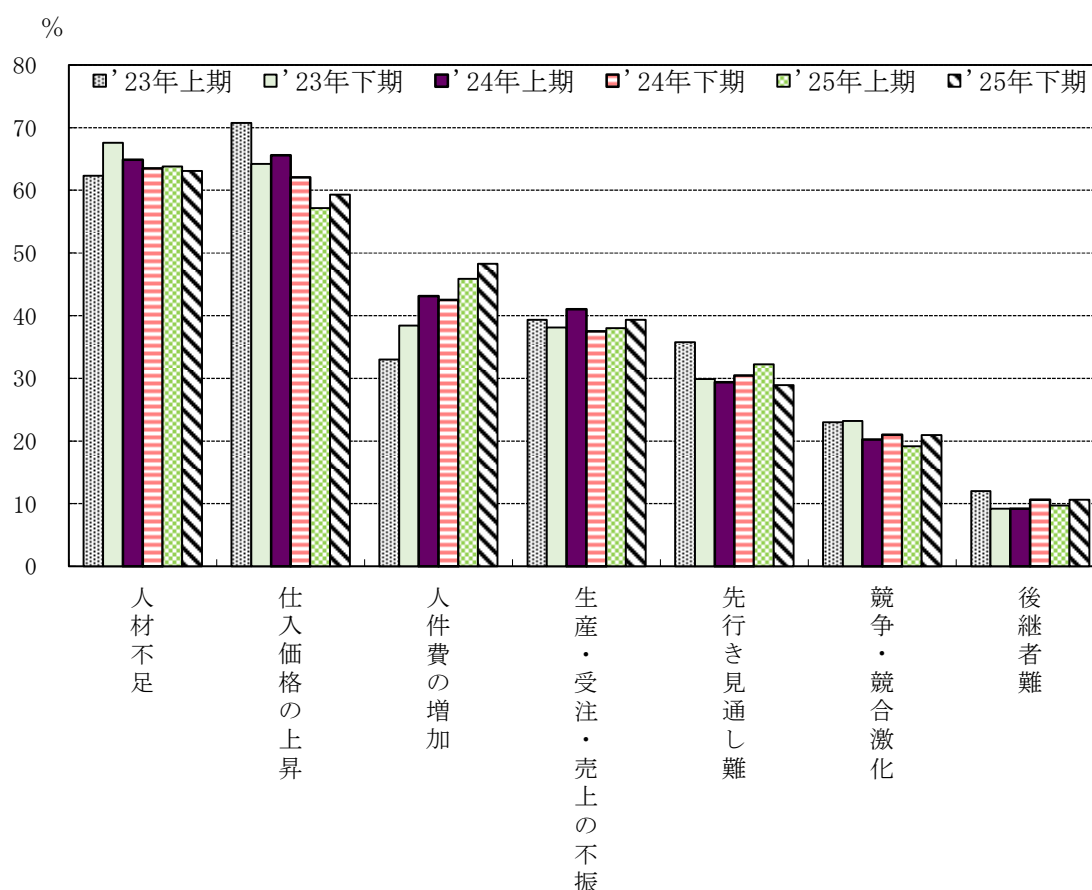
経営上の問題点について、第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社が実施している新潟県企業動向調査からみてる。

2025 年調査においては、上期、下期ともに「人材不足」の回答割合が最も高く、「仕入価格の上昇」がこれに続いた。前年調査と比較すると、「人件費の増加」の回答割合が上昇傾向にあった。

「人材不足」に関しては、前年から回答割合は低下したものの、高い水準を保っている。受注機会の損失や事業からの撤退など、企業経営への影響が懸念される。さらに、「人件費の増加」の回答割合が前年に比べて上昇しており、人材確保のために賃金を増やすことに苦慮する企業が増加していることがうかがえる。

また、「仕入価格の上昇」に関しては、こちらも依然として高い水準を保っており、原材料価格の高騰による仕入価格の高止まりが続いていることに苦慮する企業が多いことがうかがえる。一方で、原材料価格や人件費などの増加分を価格転嫁できているという回答がみられる。（図 2－24）

図 2－24 経営上の問題点（複数回答）



注：調査時期は上期が 5 月、下期が 11 月

資料：第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社「新潟県企業動向調査」

⑤ 民間企業設備投資

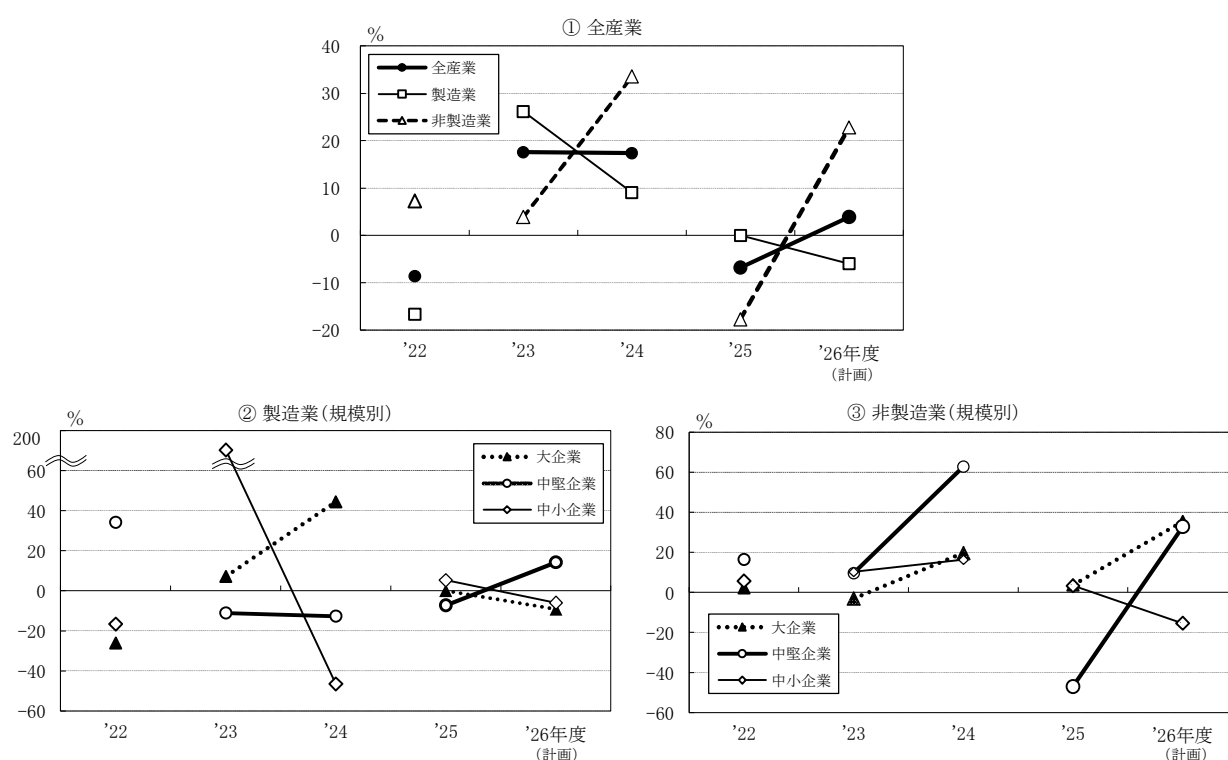
（製造業は前年度と同水準となり、非製造業は前年度を下回った）

2025年度の民間企業設備投資実績をみると、製造業では、能力増強投資があったものの、前年度と同水準となった。非製造業では、前年の大型投資の反動減などから、同17.7%の減少となった。このため、全産業では同6.8%減少し、前年度実績を下回った。

規模別にみると、製造業、非製造業ともに、中堅企業が前年度を下回ったものの、大企業及び中小企業が前年度を上回った。

26年度計画では、全産業で前年度比3.9%の増加計画となっている。製造業は、前年の大型投資の反動減などから、前年度比6.0%の減少計画となっている一方、非製造業は、能力増強投資などから、同22.8%の増加計画となっている。（図2-25）

図2-25 民間企業設備投資実績の推移（対前年度比）



注1：調査対象の変更により2022年度実績と23年度実績、24年度実績と25年度実績は接続しない

注2：大企業は資本金10億円以上、中堅企業は同1億円以上10億円未満、中小企業は同2千万円以上1億円未満、26年度は計画値（26年6月調査時点）

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（「情報化（D X）投資」などに対する設備投資が増加した）

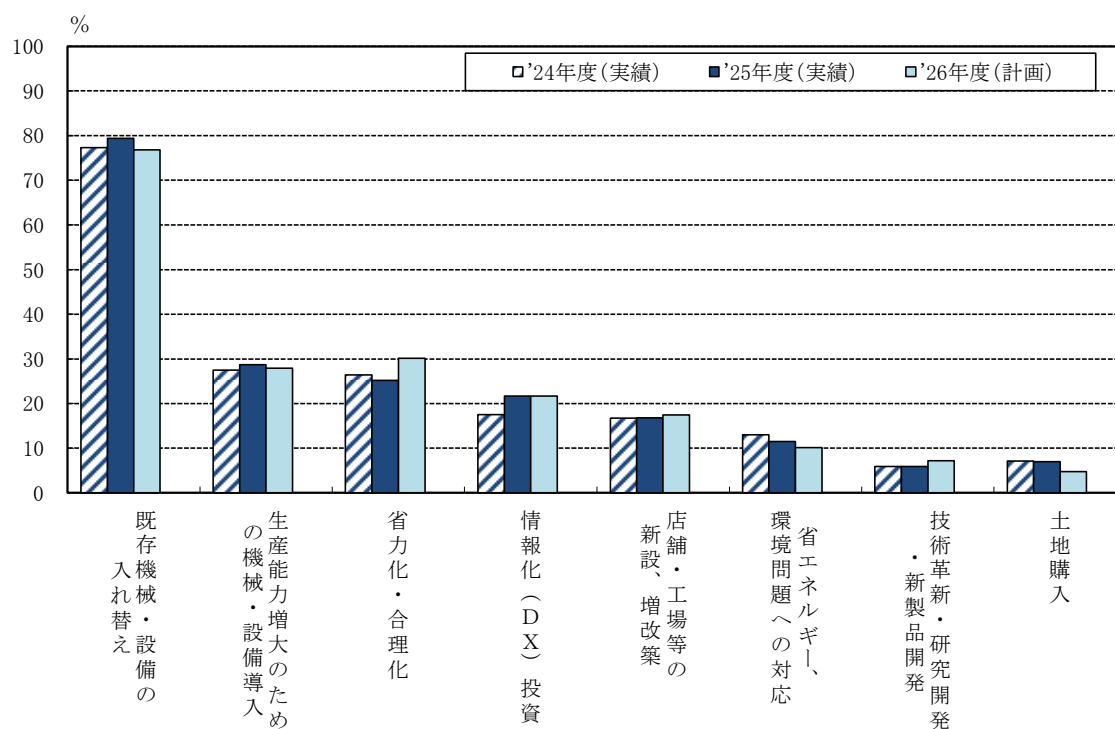
第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社が実施した「新潟県企業動向調査」から企業の設備投資目的をみてみる。

2025 年度実績では、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した企業が 79.4%と最も高くなっており、次いで、「生産能力増大のための機械・設備導入」（28.7%）、「省力化・合理化」（25.2%）の順で高くなっている。

25 年度実績を前年度と比較すると、「情報化（D X）投資」が 4.2%ポイント、「既存機械・設備の入れ替え」が 2.1%ポイント、「生産能力増大のための機械・設備導入」が 1.2%ポイント上昇しており、業務の効率化を図る企業が多かったことが推察される。

26 年度計画では、25 年度実績に比べて、「省力化・合理化」が 4.9%ポイント、「技術革新・研究開発・新製品開発」が 1.3%ポイント上昇している。このことから、企業が設備投資によって生産性の向上や競争力の強化を図っている状況が推察される。（図 2－26）

図 2－26 設備投資の実施目的（複数回答）



注：2024 年度及び 25 年度は実績値、26 年度は計画値

資料：第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社「新潟県企業動向調査」

⑥ 企業金融

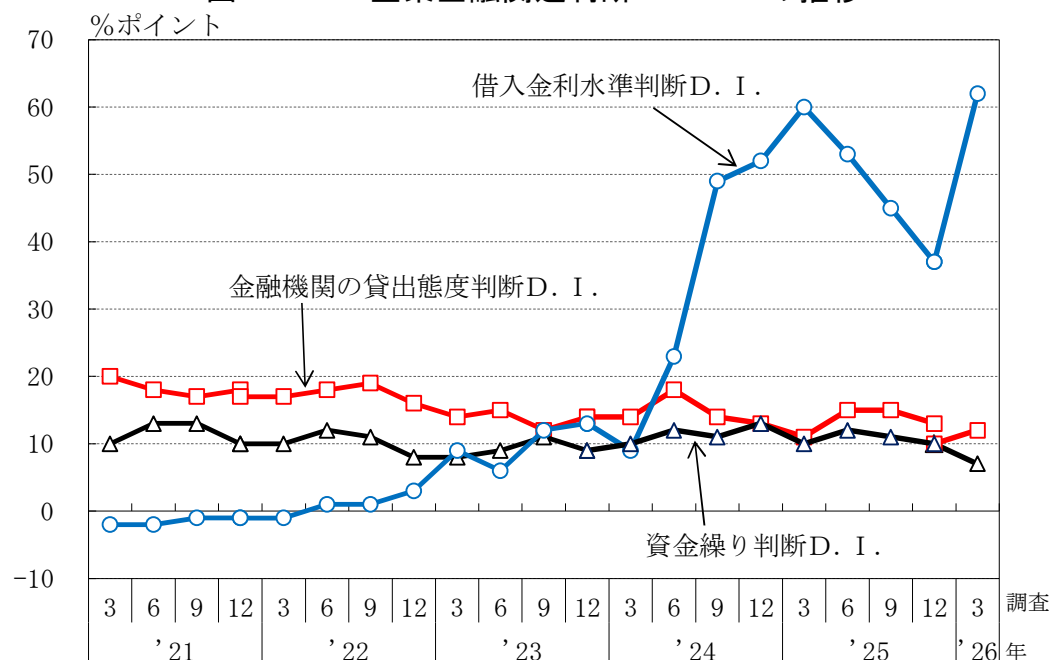
（企業の資金繰り判断はおおむね横ばいで推移した）

企業金融の状況について、企業金融関連判断D. I. の推移をみると、「借入金利水準判断D. I.」（3 か月前から「上昇」と回答した企業の構成比－「低下」と回答した企業の構成比）は、2021 年から 22 年はおおむね横ばいで推移した。23 年は、日本銀行による長期金利の上限や国債金利の引き上げなどの影響により、「上昇」超幅が拡大した。24 年は、3 月に日本銀行がマイナス金利政策を解除し、7 月に追加利上げを行ったことなどから「上昇」超幅が大きく拡大した。25 年 1 月にも再度利上げが行われ、25 年 3 月調査までは「上昇」超幅が拡大した。その後は縮小傾向で推移したが、12 月に日本銀行が更なる利上げを行った結果、26 年 3 月調査では再び「上昇」幅が大きく拡大した。

また、「金融機関の貸出態度判断D. I.」（「緩い」と回答した企業の構成比－「厳しい」と回答した企業の構成比）は、21 年から 22 年はおおむね横ばいで推移したが、原材料価格の上昇が続く中、企業の資金繰りが改善に向かわないこともあり、22 年 12 月調査以降、「緩い」超幅はおおむね縮小傾向で推移した。23 年も新型コロナウイルス感染症の影響下において実施された融資の返済が本格的に始まったことなどの影響により、縮小傾向が続いた。24 年から 25 年は、日本銀行による数度の利上げがあったものの、おおむね横ばいで推移した。

「資金繰り判断D. I.」（「楽である」と回答した企業の構成比－「苦しい」と回答した企業の構成比）は、21 年以降おおむね横ばいで推移しており、24 年から 25 年も、金利が上昇したものの、おおむね横ばいで推移した。（図 2－27）

図 2－27 企業金融関連判断D. I. の推移



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：（1）2021 年 3 月調査から 21 年 12 月調査まで

（2）21 年 12 月調査から 23 年 12 月調査まで

（3）23 年 12 月調査から 25 年 12 月調査まで

（4）25 年 12 月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

⑦ 企業倒産

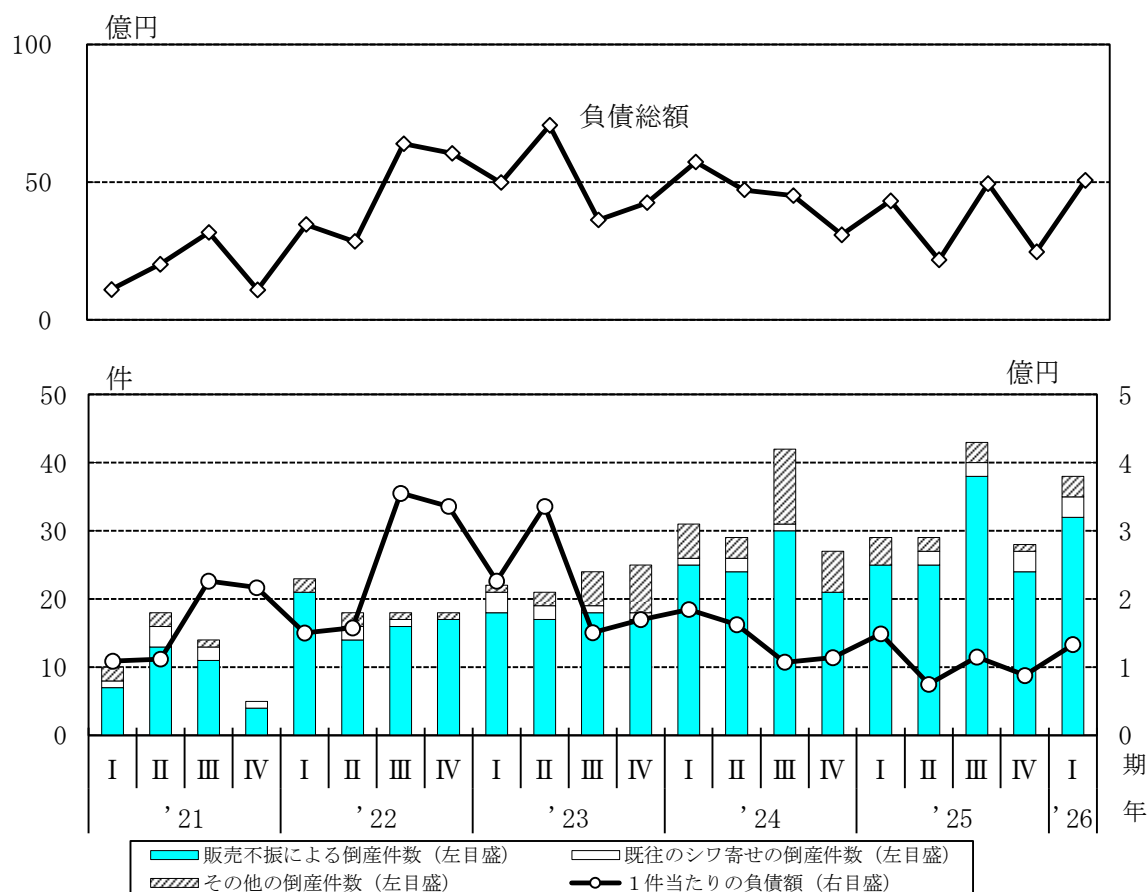
（倒産件数は前年と同数となり、負債総額は2年連続で前年を下回った）

県内企業の倒産状況（負債総額1千万円以上）をみると、2025年の企業倒産件数は、前年と同数の129件となり、2年連続で100件超えとなった。従業員数10人未満の小規模な企業が大半であり、人件費や原材料価格の上昇などが影響した。

業種別でみると、サービス業他が36件で最も多く、次いで建設業の28件となった。原因別でみると、販売不振が112件と最も多く、次いで他社倒産の余波などを要因とするその他が10件である。

また、25年の負債総額は約139億円で、前年比22.9%の低下となり、2年連続で減少し、10億円以上の大型倒産は1件にとどまった。（図2-28）

図2-28 企業倒産件数と負債総額の推移

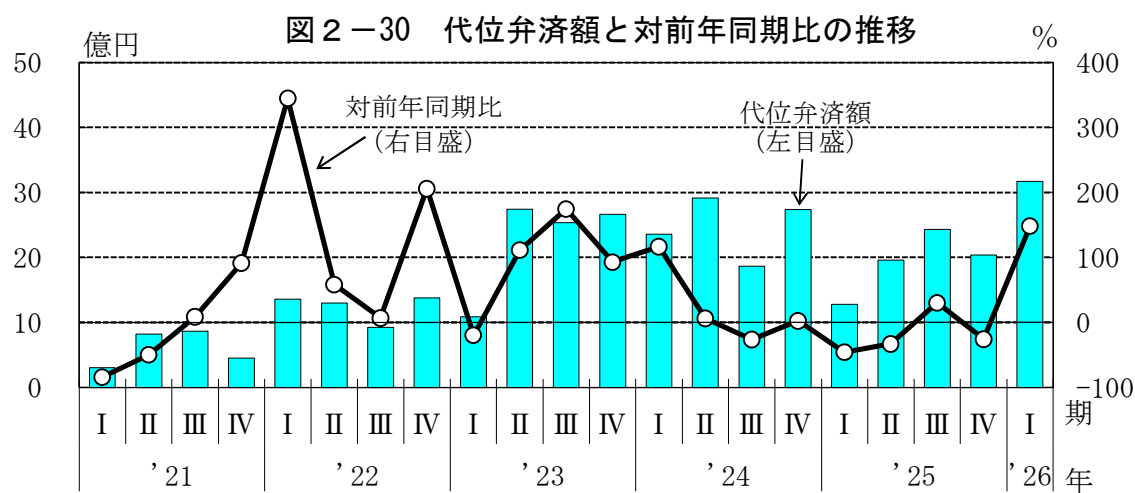
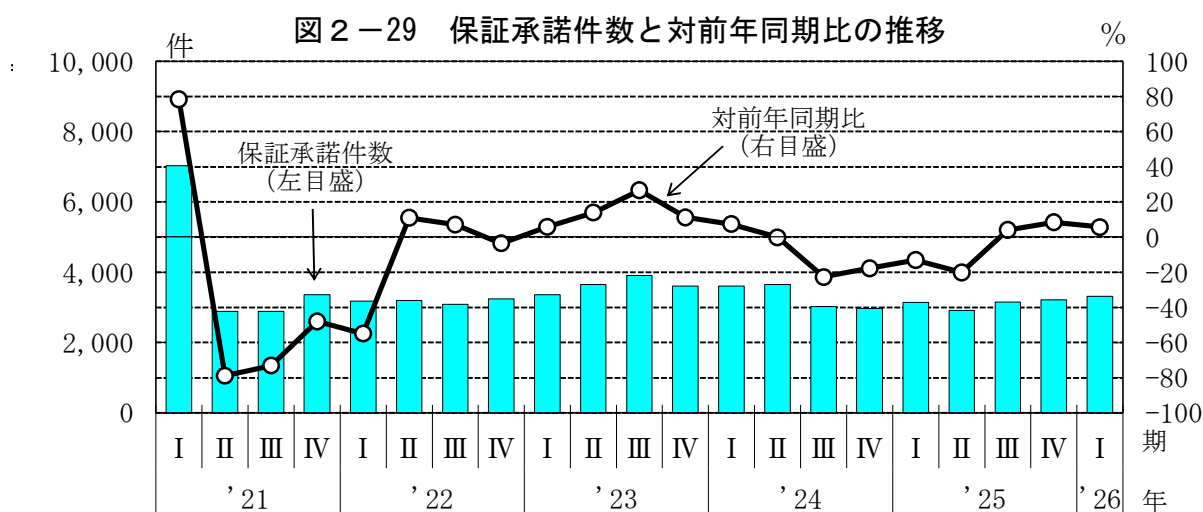


⑧ 信用保証の状況

（保証承諾件数、代位弁済額ともに前年を下回った）

新潟県信用保証協会によると、2025 年の保証承諾件数は 12,428 件となり、前年を 6.2% 下回った。24 年 6 月末に伴走支援型特別保証制度が終了したことなどを背景に、24 年第Ⅲ四半期から件数が減少し、以降は約 3,000 件で推移した。そのため 25 年前半は前年を下回り、年後半は前年とおおむね同水準で推移した。（図 2－29）

また、保証協会が中小企業に代わり金融機関に債務を支払う代位弁済額は、25 年は約 77 億円となり、前年に比べ負債金額の大きい企業の倒産が減少したことなどを背景に前年を 22.0% 下回った。（図 2－30）



資料：新潟県信用保証協会